

物流総合効率化法(流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律)の概要

目的

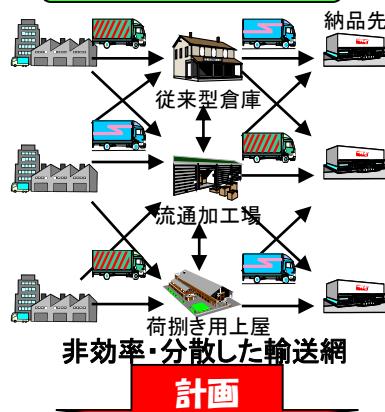
- 我が国産業の国際競争力の強化
- 消費者の需要の高度化・多様化に伴う
貨物の小口化・多頻度化等への対応
- 環境負荷の低減
- 流通業務に必要な労働力の確保

制度の概要

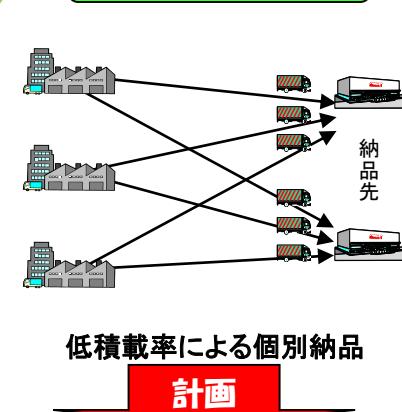
二以上の者が連携して、流通業務の**総合化**(輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。)及び**効率化**(輸送の合理化)を図る事業であって、**環境負荷の低減**及び**省力化**に資するもの(**流通業務総合効率化事業**)を認定し、認定された事業に対して**支援**を行う。

支援対象となる流通業務総合効率化事業の例

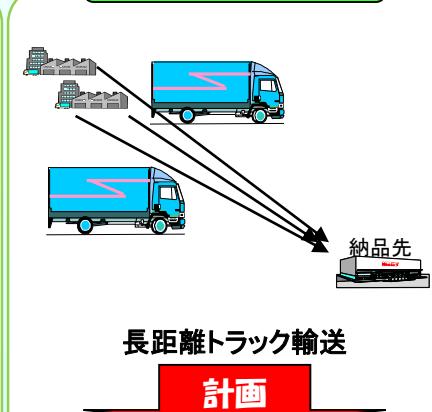
輸送網の集約



輸配送の共同化



モーダルシフト



大臣認定

① 事業の立ち上げ・実施の促進

- ・計画策定経費・運行経費の**補助**
- ・事業開始に当たっての、倉庫業、貨物自動車運送事業等の**許可等のみなし**

② 必要な施設・設備等への支援

- ・輸送連携型倉庫への**税制特例**
 - 法人税:割増償却8% (5年間)
 - 固定資産税:課税標準 1/2 (5年間) 等
- ・施設の**立地規制**に関する配慮
 - 市街化調整区域の開発許可に係る配慮

③ 金融支援

- ・信用保険制度の限度額の拡充
- ・長期低利子貸付制度
- ・長期無利子貸付制度
(主に中小企業向け)

④(独)鉄道・運輸機構による支援

- ・事業実施のための資金の貸付け